

空の覇権争い始まる

ドローン航空管制システム最新動向

ドローン普及に当たって避けて通れない課題が、大量のドローンが飛び交う空の交通渋滞を防ぐ管制システムの整備だ。目下、世界各国が導入をめざすドローン管制システムの「UTM」(UAV Traffic Management)は、その代表的なプラットフォーム。UTMの世界標準化に向け、世界規模では「GUTMA」(Global UTM Association)が、日本では「JUTM」(Japan Unmanned System Traffic & Radio Management Consortium)が中心となり、規格やシステムに関する共通化や仕様統一に取り組む。国内でUTM事業に参入した3社*の戦略をレポートする。

※テラドローン株式会社(本社：東京都渋谷区、徳重 徹 代表取締役)、
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(本社：東京都江東区、岩本敏男 代表取締役社長)
楽天 AirMap 株式会社(本社：東京都世田谷区、向井秀明 代表取締役 CEO)

テラドローン

■「有望市場は産業用×ソフト」と判断

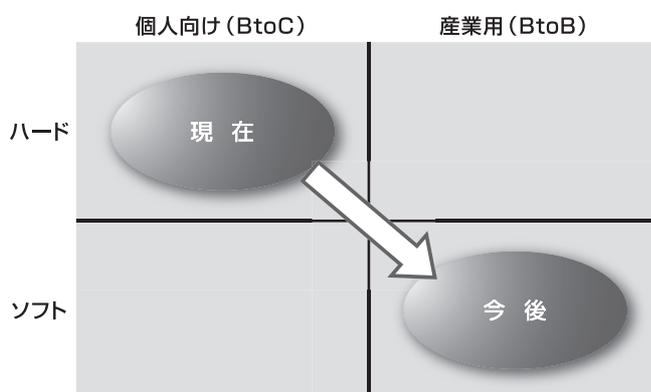
テラドローンは電動バイク・電動三輪を製造するメーカーであるテラモーターズ(本社：東京都渋谷区、徳重 徹 代表取締役社長)の子会社で、設立は2016年3月。主力事業は、ドローンを用いた土木測量。その他に鉱山測量や、橋梁などのインフラ点検を行っている。市場を「個人向け」と「産業用」のタテ軸と、「ハード」「ソフト」の横軸で4つのセグメントに分けた場合(図1)、現在メインの市場は「個人向け」×「ハード」で、ホビー目的の空撮用や自撮り用ドローンの販売。しかし、今後の注目セグメントは、「産業用」×「ソフト」という。

同社がUTM事業に参入したのは、「この点に注目したからだ」とUTM事業責任者の金子洋介氏は語る。ドローン

の活用には安心安全なフライトのための情報提供とともに、長距離・目視外飛行の実現がカギを握る。前提条件となる法規制の緩和については、政府・その他関係機関の動向を見極めつつ、一方で、目視外飛行に向けたシステム開発は未開拓の市場のため、先行者利益は大いに期待できる。プラットフォームの部分で主導権を握ることで、市場を創造しサービス展開の幅を広げたい考えだ。

システムに関してはベルギーに本社を置き、GUTMAに参画するUnify NV(本社：アントワープ、Marc Kegelaers CEO)のUTMとの提携に踏み切った。自社開発のUTMにUnifyのUTMの知見を加えることで、圧倒的な開発スピードを保持している。Unifyのシステムはドイツで航空管制を担うDFS(Deutsche Flugsicherung GmbH)に採用されるなど、市場での実績は豊富。テラドローンはUnifyに筆頭株主として資本参加し、徳重社長が役員を兼務している。

〈図1〉テラドローンが狙う市場セグメント



テラドローン株式会社
事業戦略本部長／UTM事業責任者 金子洋介氏